

一般会計補正予算(第5号)では、国庫補助金の内示を受けた地域介護・福祉空間整備等事業費補助金、老朽度調査の結果に基づき建物の安全性を確保するための東大洲こども園補強改修工事、報酬改定に伴う利用単価の増加やサービス利用者の増加に対応するため介護給付費・訓練等給付費を追加するほか、人事院並びに県人事委員会勧告に準じて期末勤勉手当、職員給料などを改定することに伴う職員人件費等を補正します。

また、長浜港内港埋立事業移転補償費再算定業務と令和8年4月1日から切れ目なく業務を行うために事前に契約準備が必要な保守業務等について債務負担行為を追加し、特別会計及び企業会計においても、人事院勧告に準じて改定する職員人件費を補正します。

12月補正予算のポイント

- **地域介護・福祉空間整備等事業費補助金**・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **15,460千円**
高齢者施設利用者の安全・安心を確保するため、施設の老朽化に伴う大規模修繕等を支援する補助金を交付します。
- **介護給付・訓練等給付事業**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **96,812千円**
報酬改定に伴う利用単価の増加やサービス利用者の増加に対応するため、給付費を追加します。
- **東大洲こども園補強改修工事**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **19,338千円**
老朽化が進んでいる東大洲こども園（旧保育所棟）の安全性を確保するため、補強改修工事を実施します。
- **人事院勧告に伴う職員人件費等（一般会計）**・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **185,219千円**
人事院勧告に伴う職員人件費（特別会計・企業会計）・・・・・・・・・・ **85,028千円**
人事院勧告に準じて期末勤勉手当や給料などを改定することに伴い、職員人件費等を追加します。
- **長浜港内港埋立事業移転補償費再算定業務【債務負担行為】**
埋立事業に伴う移転補償費について、建設物価や資材単価の変動が生じていることから時点修正を行うための再算定業務を委託します。限度額：8,459千円 期間：令和7年度～令和8年度

【令和7年度補正予算の合計金額】

会計別	現計予算額	12月補正予算	補正後累計金額	対前年度同期比
一般会計	316億8,068万4千円	3億1,976万6千円	320億0,045万0千円	△4.0%
特別会計	120億5,698万0千円	1,293万1千円	120億6,991万1千円	0.5%
企業会計	72億9,396万4千円	7,523万8千円	73億6,920万2千円	△7.0%
合 計	510億3,162万8千円	4億0,793万5千円	514億3,956万3千円	△3.4%

一般会計 1 2月補正予算における主な事業



【民生費】

地域介護・福祉空間整備等事業費補助金 15,460千円

ポイント 高齢福祉課

地域介護・福祉空間整備等事業費補助金 15,460千円
高齢者施設等の利用者の安全・安心を確保するため、施設の老朽化に伴う大規模修繕等を支援する補助金を交付します。
補助金額 7,730,000円×2施設 ※補助率 10/10

介護給付・訓練等給付事業 96,812千円

ポイント 社会福祉課

介護給付費・訓練等給付費 83,657千円
障がい児通所給付費 13,155千円
報酬改定に伴い処遇改善加算率が段階的に引き上げられたことにより利用単価が増加していることや、就労継続支援B型事業所利用者の増加、児童発達支援及び放課後等デイサービス利用者の増加に対応するため、不足する給付費を追加します。

認定こども園運営経費 19,338千円

ポイント 子育て支援課

監理業務委託料 605千円
東大洲こども園補強改修工事費 18,733千円
東大洲こども園（旧保育所棟）の安全性を確保するため、補強改修工事を実施します。
工事内容：耐力壁の設置（筋交い・金物工事）、老朽箇所の補強・更新



東大洲認定こども園（旧保育所棟）

【議会費～教育費】

人事院勧告に伴う職員人件費等の追加 185,219千円

ポイント 総務課ほか

議員報酬等（議員期末手当） 364千円
職員人件費（一般職・特別職） 86,292千円
職員人件費（会計年度任用職員） 56,006千円
特別会計繰出金・企業会計補助金・一部事務組合負担金 42,557千円
○議員・特別職 期末手当 3.45月→3.50月（+0.05月）
○一般職 給料改定率 平均+3.22%
期末勤勉手当 4.60月→4.65月（+0.05月）
○会計年度任用職員 給料改定率 平均+3.83%
期末勤勉手当 4.60月→4.65月（+0.05月）
○実施時期 月例給 令和7年4月1日適用
期末勤勉手当 令和7年12月1日

起債事業変更に伴う財源振替

○肱南地域交流センター建設事業

過疎対策事業債の同意額が申請額より減額となったことから、公共事業等債に財源を振替します。

過疎対策事業債 △269,000千円 充当率100%
公共事業等債 269,000千円×充当率 90%=242,100千円

○消防施設・車輛等管理経費（小型動力ポンプ・積載車の整備）

辺地対策事業債の同意額が申請額より減額となったことから、緊急防災・減災事業債に財源を振替します。

辺地対策事業債 △11,800千円 充当率100%
緊急防災・減災事業債 11,800千円 充当率100%

債務負担行為

○広報おおず印刷業務、各種保守業務など 20件

令和8年4月1日から切れ目なく業務を行うために事前に契約準備が必要な保守業務などについて債務負担行為を追加し、年度当初における契約手続きに係る事業者の負担軽減や発注時期の平準化を図ります。

○長浜港内港埋立事業移転補償費再算定業務（限度額 8,459千円）

埋立事業に係る移転補償費について、建設物価や資材単価の変動が生じていることから時点修正を行うための再算定業務を委託します。

令和7年度12月補正予算 各会計別予算総括表

(単位：千円、%)

会計別		令和7年度			令和6年度 同期予算額 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率
		現計予算額	12月補正	計 (A)			
一般会計 (a)		31,680,684	319,766	32,000,450	33,321,777	△ 1,321,327	△ 4.0
特別会計	国民健康保険	4,913,760	2,225	4,915,985	5,076,717	△ 160,732	△ 3.2
	国民健康保険診療所	111,014	1,052	112,066	110,943	1,123	1.0
	後期高齢者医療	830,416	3,559	833,975	823,404	10,571	1.3
	介護保険	介護保険事業勘定	4,744	6,087,955	5,906,011	181,944	3.1
		介護サービス事業勘定	891	41,934	42,299	△ 365	△ 0.9
	飲料水供給事業		135	65,518	33,521	31,997	95.5
	港湾施設事業		325	12,078	10,898	1,180	10.8
	土地取得造成		0	400	201	199	99.0
	小計 (b)		12,931	12,069,911	12,003,994	65,917	0.5
企業会計	水道事業	1,951,237	2,893	1,954,130	2,191,625	△ 237,495	△ 10.8
	工業用水道事業	79,717	204	79,921	50,028	29,893	59.8
	下水道事業	1,579,405	957	1,580,362	1,766,750	△ 186,388	△ 10.5
	病院事業	3,683,605	71,184	3,754,789	3,912,177	△ 157,388	△ 4.0
	小計 (c)		75,238	7,369,202	7,920,580	△ 551,378	△ 7.0
合計 (a) + (b) + (c)		51,031,628	407,935	51,439,563	53,246,351	△ 1,806,788	△ 3.4

令和7年度一般会計 12月補正予算

(歳入)

(単位:千円、%)

款 別	令和7年度				令和6年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	現計予算額	12月補正	計 (A)	構成比	同期予算額 (B)	構成比		
1 市税	4,868,552	0	4,868,552	15.2	4,197,508	12.6	671,044	16.0
2 地方譲与税	493,810	0	493,810	1.5	498,058	1.5	△4,248	△0.9
3 利子割交付金	6,000	0	6,000	0.0	3,500	0.0	2,500	71.4
4 配当割交付金	28,800	0	28,800	0.1	17,500	0.1	11,300	64.6
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0	35,000	0.1	20,500	0.1	14,500	70.7
6 法人事業税交付金	130,000	0	130,000	0.4	117,000	0.4	13,000	11.1
7 地方消費税交付金	1,114,000	0	1,114,000	3.5	1,228,000	3.7	△114,000	△9.3
8 ゴルフ場利用税交付金	6,600	0	6,600	0.0	7,000	0.0	△400	△5.7
9 環境性能割交付金	58,000	0	58,000	0.2	46,000	0.1	12,000	26.1
10 地方特例交付金	22,100	0	22,100	0.1	175,100	0.5	△153,000	△87.4
11 地方交付税	11,154,676	0	11,154,676	34.9	10,886,543	32.7	268,133	2.5
12 交通安全対策特別交付金	3,700	0	3,700	0.0	4,500	0.0	△800	△17.8
13 分担金及び負担金	166,227	0	166,227	0.5	199,196	0.6	△32,969	△16.6
14 使用料及び手数料	473,311	0	473,311	1.5	446,559	1.3	26,752	6.0
15 国庫支出金	3,603,980	65,353	3,669,333	11.5	3,762,155	11.3	△92,822	△2.5
16 県支出金	2,008,445	24,237	2,032,682	6.3	1,844,170	5.5	188,512	10.2
17 財産収入	61,826	0	61,826	0.2	69,367	0.2	△7,541	△10.9
18 寄附金	655,000	0	655,000	2.0	452,002	1.4	202,998	44.9
19 繰入金	2,243,898	0	2,243,898	7.0	2,298,689	6.9	△54,791	△2.4
20 繰越金	1,192,986	202,498	1,395,484	4.4	1,944,793	5.8	△549,309	△28.2
21 諸収入	787,373	34,278	821,651	2.6	807,710	2.4	13,941	1.7
22 市債	2,566,400	△6,600	2,559,800	8.0	4,295,927	12.9	△1,736,127	△40.4
合 計	31,680,684	319,766	32,000,450	100.0	33,321,777	100.0	△1,321,327	△4.0

令和7年度一般会計 12月補正予算

(歳出) 目的別

(単位:千円、%)

目的別	令和7年度				令和6年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	現計予算額	12月補正	計 (A)	構成比	同期予算額 (B)	構成比		
1 議会費	197,684	1,503	199,187	0.6	204,064	0.6	△4,877	△2.4
2 総務費	5,783,459	36,924	5,820,383	18.2	7,017,858	21.1	△1,197,475	△17.1
3 民生費	9,686,337	218,114	9,904,451	31.0	10,410,485	31.2	△506,034	△4.9
4 衛生費	3,446,364	19,654	3,466,018	10.8	3,392,831	10.2	73,187	2.2
5 労働費	70,300	0	70,300	0.2	70,000	0.2	300	0.4
6 農林水産業費	1,189,361	9,492	1,198,853	3.8	1,285,928	3.9	△87,075	△6.8
7 商工費	891,938	4,645	896,583	2.8	782,308	2.3	114,275	14.6
8 土木費	2,591,684	9,988	2,601,672	8.1	2,749,483	8.2	△147,811	△5.4
9 消防費	1,014,748	2,988	1,017,736	3.2	1,013,990	3.0	3,746	0.4
10 教育費	2,765,182	16,458	2,781,640	8.7	2,717,880	8.2	63,760	2.3
11 災害復旧費	126,800	0	126,800	0.4	118,560	0.4	8,240	7.0
12 公債費	3,886,827	0	3,886,827	12.1	3,526,190	10.6	360,637	10.2
13 予備費	30,000	0	30,000	0.1	32,200	0.1	△2,200	△6.8
合 計	31,680,684	319,766	32,000,450	100.0	33,321,777	100.0	△1,321,327	△4.0

令和7年度一般会計 12月補正予算

(歳出) 性質別

(単位:千円、%)

性質別	令和7年度				令和6年度		増減額 (A) - (B)	増減率
	現計予算額	12月補正	計 (A)	構成比	同期予算額 (B)	構成比		
1 人件費	6,091,727	139,626	6,231,353	19.5	6,066,192	18.2	165,161	2.7
2 物件費	4,924,759	0	4,924,759	15.4	5,044,039	15.2	△119,280	△2.4
3 維持補修費	274,451	0	274,451	0.9	309,715	0.9	△35,264	△11.4
4 扶助費	4,639,357	96,812	4,736,169	14.8	4,665,155	14.0	71,014	1.5
5 補助費等	4,485,862	37,322	4,523,184	14.1	4,638,401	13.9	△115,217	△2.5
6 普通建設事業費	4,031,948	37,834	4,069,782	12.7	5,543,082	16.6	△1,473,300	△26.6
7 災害復旧費	126,800	0	126,800	0.4	118,560	0.4	8,240	7.0
8 公債費	3,886,827	0	3,886,827	12.1	3,526,190	10.6	360,637	10.2
9 積立金	348,219	0	348,219	1.1	632,898	1.9	△284,679	△45.0
10 出資金	165,776	0	165,776	0.5	164,565	0.5	1,211	0.7
11 貸付金	180,200	0	180,200	0.6	140,200	0.4	40,000	28.5
12 繰出金	2,494,758	8,172	2,502,930	7.8	2,440,580	7.3	62,350	2.6
13 その他	30,000	0	30,000	0.1	32,200	0.1	△2,200	△6.8
合 計	31,680,684	319,766	32,000,450	100.0	33,321,777	100.0	△1,321,327	△4.0